

1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。中核となる各社は次のとおりであります。

(当社)

郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全店直営により全国に390店舗を展開しているほか、グループ各社への仕入・商品開発のサポートをおこなっております。

(株式会社ココスジャパン)

ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」等、様々なタイプのレストラン事業を全国に展開しており、店舗数は全店直営で359店舗となっております。

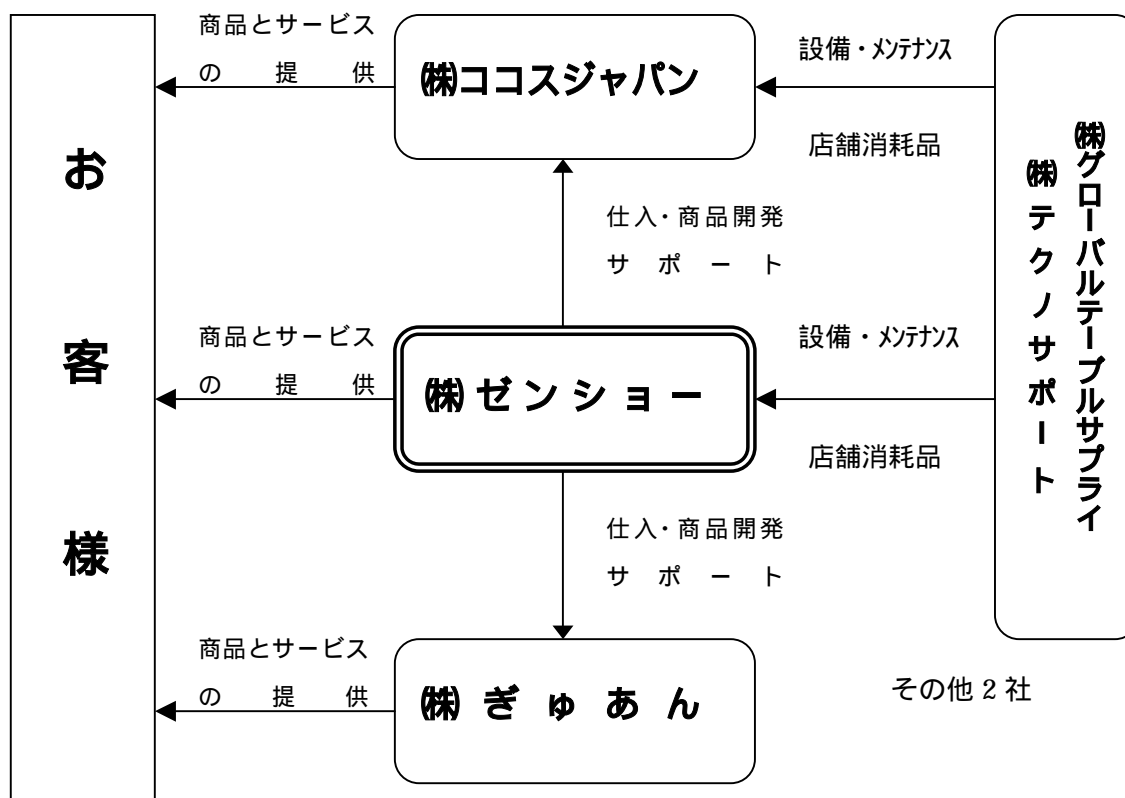
(株式会社ぎゅあん)

焼肉・しゃぶしゃぶの「ぎゅあん」、焼肉の「焼肉倶楽部いちばん」を、関西に直営展開しており、店舗数は19店舗となっております。

(株式会社テクノサポート)

設備、メンテナンスを主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本的方針

当社グループは、「世界中の全ての人々に、安全で、美味しい商品を、手軽な価格で提供すること」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、世界一のフード企業を目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする独自の一貫体制の構築に努めて参りました。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に、利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行って参りました。今後とも、業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、グループ各社のシナジー効果を追求することにより、マスマーチャンダイジングシステムを強化し、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図りたいと考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループとしましては、グループ経営会議を導入し、グループ全体のコミュニケーションの強化を図り、スピーディーな意思決定と業務執行を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

長引く個人消費の低迷を受け、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループとしましては、より多くのお客様にもっと気軽にご利用頂けるよう積極的な新規出店の推進と、今まで以上のサービス水準を実現し、安全でおいしい商品を明るい接客で提供していきたいと考えております。

また、グループ会社であります株式会社ココスジャパン及び株式会社ぎゅあん等とのシナジー効果をより一層追求することにより、マスマーチャンダイジングシステムを強化することで、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図り

たいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内のデフレ経済の進行により金融、株式市場、個人消費の低迷を招き、また、米国経済の減速による輸出の落ち込みによる生産・設備投資の減少傾向が続く等、依然として底ばいの厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、昨年のBSEの風評被害の影響は薄らいだものの、畜産物の偽装表示事件の多発による食への不信感の増大、長引く個人消費の低迷等により、引続き厳しい経営環境となりました。

当社の主力業態の「すき家」におきましては、ご来店いただいたお客様に安全で美味しい商品を明るい接客で提供できるよう、サービス水準・店舗水準の向上に努めてまいりました。また、ディナー時間帯の強化として、「煮込みデミグラハンバーグ定食」「和風あんかけハンバーグ定食」の導入、より一層気軽にご利用いただけるように、380円セットの導入等、積極的に新商品の開発・導入に努めてまいりました。

出店につきましては、全国の郊外ロードサイドを中心に22店舗の新規出店を行いました。この結果、当中間会計期間末店舗数は390店舗となっております。

以上により、当社の個別売上高は157億31百万円（前年同期比105.2%）となりました。

株式会社ココスジャパンにおきましては、食材共同仕入により仕入価格を抑えながら食材の品質向上を図ってまいりました。また、平成14年5月17日に株式会社西洋フードシステムズの子会社である株式会社シージェーフードの全株式を取得し、同年8月1日付けで同社を吸収合併いたしました。これにより、出店地域が中部・関西等にも広がりナショナルチェーン化を推進いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は359店舗となっております。

株式会社ぎゅあんにおきましては、国内BSE騒動の発生、産地偽装表示問題等による風評被害に対しましては、積極的な販売促進活動の結果、順調に回復してきており、業績は改善しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は363億64百万円、経常利益20億61百万円、当期純利益7億78百万円となりました。

(2) 財政状態

「営業活動によるキャッシュフロー」は、税金等調整前中間純利益が減少し、また仕入債務の増加及び法人税等の支払額の増加により前年同期より6億68百万円少

ない、37億7百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は、新規出店等による有形固定資産の増加及び子会社株式取得により前年同期より61億13百万円多い、84億74百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は、長期借入金の増加により前年同期より85億68百万円多い、63億63百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び同等物の期末残高」は子会社株式の取得による長期借入金の増加もあり、前期末に比べて15億96百万円多い、80億83百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、引続き金融不安、株価の低迷、雇用悪化による個人消費の冷え込み等により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、新規出店の推進、サービス水準・接客水準の向上に努めると共に、グループ間のシナジー効果を一層強め、業務の効率化を図り、業容の拡大及び、収益体質の改善を図ってまいります。

以上より、平成15年3月期の業績予想は、連結売上高755億35百万円、経常利益46億85百万円、当期純利益15億73百万円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
〔流動資産〕	[13,047,073]	27.4	[8,958,057]	24.3	[9,912,458]	26.2
現金及び預金	8,929,149		6,869,121		7,449,266	
売掛金	249,206		126,010		134,848	
有価証券	13,158		7,127		26,192	
棚卸資産	546,446		426,540		392,430	
繰延税金資産	337,960		175,257		254,438	
その他の流動資産	2,972,501		1,356,051		1,656,288	
貸倒引当金	1,350		2,052		1,006	
〔固定資産〕	[34,530,246]	72.6	[27,969,677]	75.7	[27,969,227]	73.8
(有形固定資産)	(19,368,011)	40.7	(16,057,725)	43.5	(16,042,219)	42.3
建物及び構築物	13,731,583		11,211,940		11,311,935	
土地	3,328,105		3,216,105		3,216,105	
その他の有形固定資産	2,308,322		1,629,679		1,514,178	
(無形固定資産)	(698,569)	1.5	(847,152)	2.3	(709,987)	1.9
連結調整勘定	438,701		530,594		466,119	
その他の無形固定資産	259,868		316,557		243,867	
(投資その他の資産)	(14,463,665)	30.4	(11,064,799)	29.9	(11,217,020)	29.6
投資有価証券	593,644		602,540		549,981	
差入保証金	8,389,856		5,646,206		6,127,574	
長期前払家賃	5,102,441		4,361,205		4,085,363	
繰延税金資産	87,573		112,457		108,969	
投資その他	301,363		352,730		355,471	
貸倒引当金	11,212		10,341		10,341	
〔繰延資産〕	[1,339]	0.0	[—]	—	[1,785]	0.0
社債発行差金	1,339		—		1,785	
資産合計	47,578,659	100.0	36,927,734	100.0	37,883,470	100.0
負債の部						
〔流動負債〕	[13,727,996]	28.8	[12,777,052]	34.6	[11,172,406]	29.5
買掛金	3,374,595		2,765,377		2,132,980	
短期借入金	900,000		1,000,000		1,164,000	
一年以内返済予定の長期借入金	3,426,600		2,865,126		2,846,006	
一年以内償還予定の社債	—		1,788,000		—	
未払法人税等	1,004,956		1,152,826		1,371,766	
賞与引当金	358,609		373,734		405,686	
その他の流動負債	4,663,235		2,831,988		3,251,966	
〔固定負債〕	[18,848,411]	39.6	[10,091,255]	27.3	[12,537,540]	33.1
社債	400,000		300,000		400,000	
長期借入金	18,117,813		9,558,782		11,860,406	
退職給付引当金	100,964		90,527		93,103	
役員退職慰労引当金	19,640		12,170		22,580	
その他の固定負債	209,993		129,776		161,451	
負債合計	[32,576,407]	68.4	[22,868,308]	61.9	[23,709,946]	62.6
〔少数株主持分〕						
少数株主持分	5,888,214	12.4	5,680,836	15.4	5,704,219	15.0
資本の部						
資本金	[3,020,610]	6.4	[3,020,610]	8.2	[3,020,610]	8.0
資本剰余金	[2,945,230]	6.2	[2,945,230]	8.0	[2,945,230]	7.8
利益剰余金	[3,172,550]	6.7	[2,509,781]	6.8	[2,563,750]	6.8
その他有価証券評価差額金	9,101	0.0	20,833	0.1	26,830	0.1
自己株式	33,455	0.1	76,198	0.2	33,455	0.1
資本合計	[9,114,037]	19.2	[8,378,589]	22.7	[8,469,304]	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計	[47,578,659]	100.0	[36,927,734]	100.0	[37,883,470]	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売上高	36,364,366	100.0	31,896,990	100.0	60,123,125	100.0
売上原価	11,861,052	32.6	10,232,347	32.1	20,284,889	33.7
売上総利益	24,503,314	67.4	21,664,642	67.9	39,838,235	66.3
販売費及び一般管理費	22,431,801	61.7	19,323,745	60.6	36,515,015	60.7
営業利益	2,071,513	5.7	2,340,896	7.3	3,323,220	5.6
営業外収益	293,772	0.8	284,217	0.9	617,276	1.0
営業外費用	303,507	0.8	153,950	0.5	513,392	0.9
経常利益	2,061,778	5.7	2,471,164	7.7	3,427,104	5.7
特別利益	10,940	0.0	36,832	0.1	37,875	0.1
特別損失	103,757	0.3	442,783	1.3	626,173	1.1
税金等調整前当期純利益	1,968,962	5.4	2,065,213	6.5	2,838,807	4.7
法人税住民税及び事業税	1,012,672	2.8	1,140,627	3.6	1,692,927	2.8
法人税等調整額	86,705	0.2	118,666	0.4	197,966	0.3
少数株主利益	264,292	0.7	307,669	1.0	419,362	0.7
当期純利益	778,702	2.1	735,582	2.3	924,483	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,945,230	2,945,230	2,945,230	2,945,230	2,945,230	2,945,230
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,945,230		2,945,230		2,945,230
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	2,563,750	2,563,750	1,925,570	1,925,570	1,925,570	1,925,570
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	778,702	778,702	735,582	735,582	924,483	924,483
利益剰余金減少高						
1. 配当金	134,822		134,772		269,595	
2. 取締役賞与	34,079		15,998		16,108	
3. 監査役賞与	1,000	169,901	600	151,371	600	286,303
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,172,550		2,509,781		2,563,750

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,968,962	2,065,213	2,838,807
減価償却費		1,217,719	1,201,430	2,079,276
連結調整勘定償却額		83,094	64,474	128,949
保証金権利金償却		6,105	15,294	13,958
長期前払家賃等償却		—	291,133	645,364
貸倒引当金の増減額		1,215	760	284
賞与引当金の増減額		47,077	102,187	134,140
退職給付引当金の増減額		7,861	48,590	39,664
役員退職慰労引当金		2,940	—	4,060
受取利息及び受取配当金		9,351	11,626	18,906
支払利息		146,223	120,339	247,896
投資有価証券売却益		—	36,087	35,924
投資有価証券売却損		383	9,763	9,746
投資有価証券評価損		44,239	57,506	87,196
デリバティブ評価損		2,513	22,606	12,729
固定資産売却益		10,204	676	864
固定資産除却損		36,308	67,518	126,038
基金脱退財源不足金		—	—	237,806
その他の特別損失		—	—	63,209
その他営業外損益		—	—	559
売上債権の増減額		114,357	16,794	25,632
棚卸資産の増減額		154,015	26,069	8,040
仕入債務の増減額		1,241,614	685,354	52,957
未払消費税の増減額		6,061	97,931	96,880
その他流動資産の増減額		158,672	40,716	47,189
その他固定資産の増減額		8,807	8,222	—
その他流動負債の増減額		864,771	4,987	184,712
その他固定負債の増減額		33,591	19,620	21,770
役員賞与の支払額		45,500	17,800	17,800
小 計		5,194,177	4,668,201	6,531,667
利息及び配当金の受取額		8,914	11,665	18,811
利息の支払額		116,362	118,860	239,763
基金脱退財源不足金		—	—	237,806
法人税等の支払額		1,379,482	185,368	429,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,707,246	4,375,637	5,643,550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		159,027	36,785	30,120
有形固定資産の取得による支出		3,118,848	2,421,525	2,691,610
有形固定資産の売却による収入		12,896	511,451	20,007
無形固定資産の取得による支出		15,784	89,016	86,115
無形固定資産の売却による収入		—	896	—
投資有価証券の取得による支出		39,000	—	—
投資有価証券の売却による収入		23,280	328,021	334,995
子会社株式の取得による支出		4,836,591	202,744	202,744
貸付による支出		—	270	—
貸付金の回収による収入		—	1,334	—
差入保証金の差入による支出		405,350	598,116	910,917
差入保証金の返還による収入		28,642	500,722	588,727
長期前払家賃の支出		281,880	430,175	821,569
保険積立金の積立による支出		3,221	3,298	—
保険積立金の解約による収入		6,348	9,274	—
権利金による支出		4,336	4,804	—
その他		—	—	11,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,474,817	2,361,465	3,727,321

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
	金 額	金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	264,000	76,200	240,200
長期借入れによる収入	8,370,000	2,823,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	1,531,999	3,609,818	5,504,314
社債の発行による収入	—	—	98,140
社債の返済による支出	—	—	1,788,000
割賦債務の返済による支出	9,179	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	1,321,263
自己株式の売却による収入	—	—	13,313
少数株主からの払込による収入	2,000	—	—
子会社の株式取得による支出	—	1,307,705	—
配当金の支払額	134,822	134,115	268,304
少数株主への配当金の支払額	68,017	52,335	103,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,363,982	2,204,775	1,633,601
. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	—	—	—
. 現金及び現金同等物の減少額	1,596,410	190,602	282,627
. 現金及び現金同等物期首残高	6,487,480	6,204,853	6,204,853
. 現金及び現金同等物中間期末残高	8,083,891	6,014,250	6,487,480

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は6社で連結されています。 連結子会社の名称 ㈱ココスジャパン、㈱テクノサポート、㈱グローバルフーズ、㈱ぎゅあん、 ㈱グローバルテーブルサプライ、㈱エイ・ダイニング なお、㈱グローバルテーブルサプライは、当中間連結会計期間において 設立された子会社で連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>㈱ココスジャパンの中間決算日は平成14年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を 使用しております。 ただし、平成14年9月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ……時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品……最終仕入原価法 半製品……当社は先入先出法による原価法、 ㈱ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料……当社は先入先出法による原価法、 ㈱ココスジャパン及び㈱ぎゅあんは最終仕入原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による 中間期末退職金要支給額から適格年金契約による部分を控除した 残額の100%相当額を計上しております。 ㈱ココスジャパンは、準社員に対する退職金支給に備えるため及び ㈱ぎゅあんは、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退 職による中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 ㈱ココスジャパンは、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基 づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日										
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。										
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段及びヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">通貨オプション</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">通貨スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段及びヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段及びヘッジ対象											
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
通貨オプション	外貨建買掛金										
通貨スワップ	外貨建買掛金										
金利スワップ	借入金										
(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。										
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。										

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。</p>
------------------	---

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,512,180 千円	15,960,360 千円	16,838,696 千円
2.担保に供している資産	定期預金 728,135 千円 建物及び構築物 1,076,777 土地 2,424,220 投資有価証券 110,878 子会社株式() 4,538,935 差入保証金 671,298 合 計 9,550,246	定期預金 728,116 千円 建物及び構築物 1,190,496 土地 2,424,220 投資有価証券 19,085 子会社株式() 4,538,935 差入保証金 754,159 合 計 9,655,013	定期預金 728,121 千円 建物及び構築物 1,147,194 土地 2,424,220 投資有価証券 113,612 子会社株式() 4,538,935 差入保証金 725,071 合 計 9,677,154
	()印は、連結上相殺消去されております。	()印は、連結上相殺消去されております。	()印は、連結上相殺消去されております。
上記物件に対応する債務	短期借入金 900,000 千円 長期借入金 14,314,119 (一年以内返済予定の長期借入金含む) 保証債務 1,013 合 計 15,215,132	短期借入金 1,000,000 千円 長期借入金 10,086,271 (一年以内返済予定の長期借入金含む) 保証債務 1,668,533 合 計 12,754,804	短期借入金 1,164,000 千円 長期借入金 13,326,412 (一年以内返済予定の長期借入金含む) 保証債務 2,267 合 計 14,492,679
3.投資有価証券	有価証券13,158千円及び投資有価証券102,050千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。	投資有価証券136,147千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。	有価証券26,192千円及び投資有価証券108,061千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。
4.債務保証	(株)ココスジャパンの従業員金融機関からの借入金に対する債務保証 1,013 千円	5,474 千円	2,267 千円
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社及び㈱ぎゅあんは運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は下記のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,500,000 千円 借入実行残高 5,260,000 差引額 1,240,000	当社及び㈱ぎゅあんは運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は下記のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 100,000 千円 借入実行残高 — 差引額 100,000	当社及び㈱ぎゅあんは運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。 この契約に基づく当連結会計期間の借入金未実行残高は下記のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 400,000 千円 借入実行残高 300,000 差引額 100,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,352,548 千円	給与手当 1,927,588 千円	給与手当 3,812,589 千円
雑給 6,199,968	雑給 5,475,121	雑給 10,420,756
賞与引当金繰入額 348,889	賞与引当金繰入額 271,822	賞与引当金繰入額 402,421
退職給付引当金繰入額 21,311	退職給付引当金繰入額 14,049	退職給付引当金繰入額 39,197
法定福利費 437,765	法定福利費 121,846	法定福利費 837,378
減価償却費 1,105,065	減価償却費 912,658	減価償却費 1,843,025
リース料 468,589	リース料 426,779	リース料 339,636
消耗品費 337,365	消耗品費 787,086	消耗品費 1,386,160
配送費 592,765	配送費 540,971	配送費 1,039,251
電気料 1,227,989	電気料 1,117,414	電気料 2,141,152
地代家賃 4,046,820	地代家賃 3,404,525	地代家賃 6,292,225
貸倒引当金繰入額 1,079	貸倒引当金繰入額 991	貸倒引当金繰入額 405

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物中間期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物中間期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,929,149 千円	現金及び預金勘定 6,869,121 千円	現金及び預金勘定 7,449,266 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 845,258	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 854,871	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 961,785
現金及び現金同等物 <u>8,083,891</u>	現金及び現金同等物 <u>6,014,250</u>	現金及び現金同等物 <u>6,487,480</u>
		2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
		株式の取得により新たに株式会社ぎゅあんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ぎゅあん取得のために支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		流動資産 195,675 千円
		固定資産 1,845,615
		連結調整勘定 37,387
		小計 <u>2,078,677</u>
		流動負債 397,096
		固定負債 1,377,200
		小計 <u>1,774,297</u>
		差引: 株式会社ぎゅあんの取得価額 304,380
		株式会社ぎゅあん現金及び現金同等物 101,635
		差引: 株式会社ぎゅあん取得のための支出 <u>202,744</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
そ の 他	千円 4,317,421	千円 2,438,806	千円 1,878,614	そ の 他	千円 3,468,569	千円 2,014,312	千円 1,454,257	そ の 他	千円 3,483,127	千円 2,046,505	千円 1,436,622
合 計	4,317,421	2,438,806	1,878,614	合 計	3,468,569	2,014,312	1,454,257	合 計	3,483,127	2,046,505	1,436,622
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年 内 723,316 千円				1年 内 593,608 千円				1年 内 574,465 千円			
1年 超 1,386,509				1年 超 1,175,836				1年 超 908,184			
合 計 2,109,826				合 計 1,769,444				合 計 1,482,649			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 381,548 千円				支払リース料 405,589 千円				支払リース料 719,046 千円			
減価償却費相当額 342,657				減価償却費相当額 319,204				減価償却費相当額 662,481			
支払利息相当額 21,609				支払利息相当額 49,566				支払利息相当額 42,870			
4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

有価証券関係

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	306,957	303,107	3,850
(2)債 国債・地方債等	106,442	115,208	8,765
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	79,283	43,166	36,117
合計	492,684	461,481	31,202

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,321

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	358,008	315,007	43,001
(2)債 国債・地方債等	125,652	136,147	10,494
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	72,948	47,644	25,304
合計	556,608	498,799	57,811

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,321

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	308,519	288,364	20,155
(2)債 国債・地方債等	117,846	127,253	9,406
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	79,283	47,235	32,048
合計	505,650	462,852	42,792

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,321
国債	7,000

デリバティブ関係

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金 利	スワップ取引	1,000,000	10,216	10,216

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金 利	スワップ取引	2,125,000	22,606	22,606

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金 利	スワップ取引	2,200,000	12,729	12,729

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 676円01銭	1株当たり純資産額 622円40銭	1株当たり純資産額 628円18銭
1株当たり中間純利益 57円76銭	1株当たり中間純利益 54円58銭	1株当たり当期純利益 68円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p>